

堅調なペルー経済、次なる課題はインフラ整備

藤本 雅之

2016年は大統領選挙の年であった。ペルーでは過去、選挙の年に政権交代後の政策運営を不安視し、民間投資がそれまで好調であっても徐々に落ち込み始めるといった傾向があったが、2016年も影響を受けマイナス幅が拡大した形となった。しかし、民間最終消費支出では堅調な内需を反映し前年比で拡大、経済成長を牽引し実質 GDP 成長率は4.0%と2年連続で前年の成長率を上回る見込みだ。実に17年連続のプラス成長となる。17年についても新政権の舵取りの下、民間投資の回復が見込まれさらに明るい見通しがもてる。

クチンスキー政権が発足、自由主義経済モデルは維持

2016年6月5日の大統領選の決選投票でペドロ・パブロ・クチンスキー大統領が勝利をおさめ、ペルー独立記念日の7月28日にクチンスキー政権が発足したことは記憶に新しい。4月10日の第1回投票時にはアルベルト・フジモリ元大統領の長女のケイコ・フジモリ候補が39.9%と最大得票を獲得し、クチンスキー候補（当時）は21.1%の得票で2位にとどまり、次いで3位には左派のベロニカ・メンドーサ候補が18.7%を得票し僅差で付けていた。クチンスキー候補とケイコ候補は両者とも自由主義経済モデルの維持という点で政策に大差はなかったが、左派政党連合から出馬したメンドーサ候補は自由貿易に反対し社会福祉政策を重視する政策を公約に掲げ、所得格差の大きい鉱山地帯が広がるペルー南部を中心に支持を伸ばしつつあった。しかし第1回投票の結果、最上位の候補が過半数の得票に及ばなかったため得票上位2者が決選投票に進むことになり、この時点で左派政権の誕生の可能性はなくなっていた。

決選投票では、得票差が0.24ポイントという史上稀にみる僅差でクチンスキー候補が50.12%の得票で勝利したが、ケイコ候補がファーストレディー（元フジモリ大統領時）と国会議員（2006～11年）以外の公職の経験の有さないのに対し、クチンスキー候補は内閣首相、経済財務大臣などの要職を歴任しておりその手腕が期待され、同候補に軍配が上がった形となった。

民間投資は落ち込むも、民間最終消費支出は堅調、経済は回復基調へ

第1回投票の結果を受けペルーが保護主義に陥る可能性は排除され産業界を中心に安堵感が広がったものの、投資家心理には大統領選の影響があったようだ。中央銀行が12月16日に発表した「インフレ・レポート（マクロ経済の現状と見通し）」によると、2016年の実質 GDP 成長率は4.0%を見込む。需要別では最も寄与度の高い民間支出が、堅調な内需が続いたことで3.5%増を見込み、一方、内数としての民間投資は16年には5.5%減と前年の減少率を上回る落ち込みが見通される。この背景には、大統領選により次期政権の方向性がみえないという先行き不透明感からの投資意欲の減退に加え、鉱山開発投資が1～11月までに前年比46.1%減の37億3,400万ドルへと半減したことも大きく影響した。

他方、公的投資は16年1～9月までは前年同期比10.1%増で推移してきた。前政権による景気浮揚策としての公的投資拡大によるものだが、減税措置による歳入減もともない財政赤字が16年8月には対 GDP 比3.5%まで拡大していた。そのためクチンスキー政権は就任直後から急速に緊縮化を図り、17年国家予算は公共投資を7.2%減とする財政負担を抑えた予算編成を組んだ。これらを通じて16年末には財政赤字を同3.0%、17年2.5%、21年1.0%へと収束させる目標だ。17年は新政権への安心感から民間投資が現状のマイナスから5.0%増へと急伸すると見込んでおり、実質 GDP 成長率は4.3%を目指す。

2016年は輸出が回復し貿易収支は3年ぶりに黒字化を期待

ペルーの輸出は、史上最高となった474億1,100万ドルを記録した12年以降3年連続減少を続け、2014年にはそれまでの貿易黒字から赤字に転じていた。しかし、16年第1～3四半期には、銅・金や魚粉・コーヒーなどの伝統産品が伸長し、輸出は前年比2.9%増の257億4,900万ドルへと拡大した。銅の国際価格が低迷を続けた中、銅精鉱の生産を拡大させ輸出数量を前年同期比51.9%増へと増やし、金額ベースでも同19.6%増のプラスを達成、輸出減少を食い止めたことが寄与した。その結果、16年通年でもこれら伝統産品が前年

表1 貿易収支額の推移

(単位: 100 万ドル) (※) 見通し値

	2015		2016	伸び率	2016 (※)	2017 (※)	2018 (※)
	通年	1～9月	1～9月	1～9月	通年	通年	通年
輸出	34,236	25,029	25,749	2.9	36,062	40,252	41,986
伝統産品	23,291	17,124	18,109	5.8	25,371	29,265	30,200
非伝統産品	10,857	7,840	7,572	△ 3.4	10,598	10,902	11,695
輸入	37,385	28,045	25,897	△ 7.7	35,395	37,798	39,734
消費財	8,791	6,488	6,326	△ 2.5	8,595	8,897	9,233
原材料・中間財	15,923	12,151	11,127	△ 8.4	15,225	16,738	17,585
資本財	12,007	12,007	8,230	△ 31.5	11,297	12,269	13,061
貿易収支	△ 3,150	△ 3,017	△ 148	-	667	2,454	2,252

出所: ペルー中央銀行

比 8.9% 増と回復することが見込まれ、輸出総額は 5.3% 増の 360 億ドルに達すると期待される。一方の輸入については、16 年第 1～3 四半期に中間財および資本財が減少し前年同期比 7.7% 減となり、16 年通年では前年比 5.3% 減が見込まれる。その結果 6 億 6,700 万ドルの貿易黒字が期待され、2 年間続いた貿易収支赤字からの脱却を果たす見込みだ (表 1 参照)。

17 年には鉱物資源の生産量増大による輸出拡大と世界での需要回復に伴う価格回復により輸出が伸長し、加えて干ばつの被害による農産品不作に起因する輸出減も解消されることが期待され、伝統産品が前年比 15.3% 増と見通されており、貿易黒字額は 24 億 5,400 万ドルまで拡大すると試算する。これらの結果、経常赤字は、16 年第 1～3 四半期に対 GDP 比 3.6% へと前年同期の同 5.3% から赤字幅が減少し、通年では同 3.2%、17 年には同 2.8% まで縮小すると期待される。

外国直接投資は鉱業部門を中心に停滞

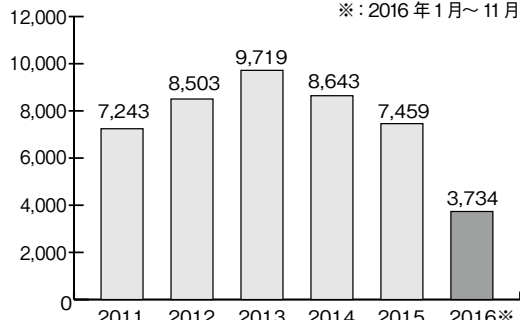
他方、ペルーへの外国直接投資は 2016 年第 1～3 四半期に 46 億 5,500 万ドルの流入となり、前年同期比 34.2% 減の縮小となった。背景にはセロベルデ銅鉱山の生産ライン拡大の投資やラス・バンバス銅鉱山開発の投資などの大型プロジェクトが 15 年に終わり、両鉱山とも 16 年に生産フェーズに入ったことから、前年のような多額の投資が行われなかったことがある。外国直接投資が多く含まれる鉱業部門における投資額をみると、16 年 1～11 月にセロベルデ鉱山が前年同期比 91.8% 減、ラス・バンバス鉱山 78.8% と軒並み投資額が減った。実に 3 年連続の鉱業向け投資額の減少であり、17 年もさらに 1.1% 減と微減することが見込まれ、同部門で最大の投資額を記録した 13 年の 97 億 1,900 万ドルの水準との比較では 4 割弱の水準へと落ち込むことになる (図 1 参照)。

他方、16 年通年では、第 4 四半期に通信分野での投

図 1 鉱業部門における投資額の推移

(単位: 100 万ドル)

※: 2016 年 1 月～11 月

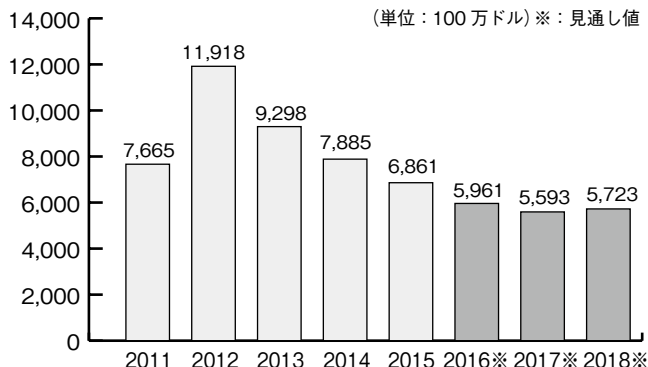


出所: ペルーエネルギー鉱山省 (MEM)

資計画が予定されていたことなどを踏まえ、外国直接投資額は 59 億 6,100 万ドルを見込む (図 2 参照)。なお、

図 2 外国直接投資受け入れ額の推移 (国際収支ベース、ネットフロー)

(単位: 100 万ドル) ※: 見通し値



出所: ペルー中央銀行

16～18 年 3 カ年の公表済みの企業投資計画によると、29% が鉱業部門、次いで 17% がインフラ部門、14% が炭化水素部門となっており、これらのファイナンス元は外国企業による投資あるいは借入れによるものが主体であり、17～18 年の外国直接投資は 16 年と同水準で推移するとみられている。しかし、ピークであった 12 年の 119 億ドルと比し 2 分の 1 の水準であり、一段の投資促進が求められよう。

新政権下でインフラ開発の推進を期待

クチンスキー政権は堅実な財政運営を実現させるために、インフラ整備は PPP 方式により公的投資を抑えつつも、インフラの遅れを取り戻すべく強力に推進していく方針だ。前政権時に多くのインフラ・プロジェクトが遅滞した反省から、さらなる投資促進のために手続き簡略化や官僚的障壁の排除を狙いとして、政府系投資促進機関の民間投資促進庁 (PROINVERSION) の機構改革にも着手している。インフラ促進協会 (AFIN) の試算によると、ペルーのインフラ開発ニーズは太平洋同盟諸国 (メキシコ、コロンビア、チリ、

ペルー4カ国からなる経済統合体)の平均水準に到達するために688億ドル、アジア主要国およびOECD加盟国の水準にはさらに907億ドル存在するとし、総計約1,600億ドルの投資が求められるとの政府提言がなされている(表2参照)。

表2 中長期インフラ開発ニーズの試算 (単位:100万ドル)

分野	2016-2020 (A)	2021-2025 (B)	2016-2025 (A+B)	2016-2020 (投資見込み額)
上下水道	6,970	5,282	12,252	3,217
上水道	1,624	1,004	2,629	-
下水道・下水処理	5,345	4,278	9,623	-
通信	12,603	14,432	27,036	2,024
携帯電話	2,522	4,362	6,884	-
ブロードバンド	10,081	10,070	20,151	-
交通	21,253	36,246	57,499	16,420
鉄道	7,613	9,370	16,983	7,615
道路	11,184	20,667	31,850	6,121
空港	1,419	959	2,378	1,624
港湾	1,037	5,250	6,287	1,060
エネルギー	11,388	19,387	30,775	5,708
保健	9,472	9,472	18,944	1,797
教育	2,592	1,976	4,568	937
幼児教育	1,037	585	1,621	-
初等教育	137	137	274	-
中等教育	1,418	1,254	2,672	-
灌漑	4,537	3,940	8,477	3,100
合計	68,815	90,734	159,549	33,204

出所: インフラ促進協会 (AFIN)

(A): 太平洋同盟諸国の平均水準への到達を目標

(B): アジア諸国(中国、日本、韓国、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)およびOECD加盟国の平均水準への到達を目標

17年には、二大メガインフラ・プロジェクトが経済成長と外国直接投資の誘致の両面において貢献すると期待される。施工距離35kmの全線を地下とするメトロ第2号線の建設計画は、16年11月時点で工事進捗が13%と計画より遅れているものの、第1区間(27駅中13駅)の建設は19年までに終わり、21年には全線を完成させる目標だ。リマの主要港湾のカジャオ港まで市内を東西に敷設予定の第2号線は、市内東側を南北に走る全線高架のメトロ第1号線(既存)と交差し接続駅が建設される計画で、総投資額の見込みは57億ドルに上るメガ・プロジェクトだ。

もう一方の南部ガスパイプライン建設は、クスコ州のカミセア・ガス田からの天然ガスをペルー南部の有数の鉱山を擁するアレキパ州、モケグア州へ1,134kmのパイプラインにより供給するプロジェクトで、総工費は37億ドルを見込む。この他、リマのホルヘ・チャベス国際空港の第2滑走路拡張工事、クスコ州のクスコ空港よりマチュピチュ寄りに位置するチンチェロ空港建設など大型インフラ・プロジェクトが目白押しだ。民間投資促進庁(PROINVERSION)によると、2017年

上半期に、山間部の鉄道改修事業、道路建設事業や河川港湾整備、農業灌漑事業などコンセッション方式による7つのインフラ・プロジェクトの入札を予定している。以上のように新政権下において、今後、インフラ開発への投資拡大が期待される。

リマ商工会議所(CCL)の在リマ首都圏企業業況調査によれば(回答企業417社、16年11月公表)、85%が17年に商取引が増大すると回答し、過去16年間で最高値を示した。クチンスキー政権の政策は投資促進、内需拡大、雇用創設、経済フォーマル化に力点が置かれており、産業界からは高評価だ。

日本・ペルー両国関係のさらなる緊密化に期待

日本企業の進出状況は鉱業開発や市場開拓を中心に35社程度と企業数ではチリ、コロンビアに次ぐ水準であるが、2014年以降、既存の分野とは異なる新規進出が数社続いており、ペルー進出を検討する企業が増えつつある状況だ。16年11月に首都リマで開催されたAPEC首脳会議に先立ちペルーを公式訪問した安倍首相は、クチンスキー大統領と首脳会議を持ち各種の二国間合意を取り付けたが、その中で租税条約(二重課税防止条約)の交渉開始に向けて準備を進めることでペルー政府と合意に至った。これは、在ペルー進出日系企業の多くが加盟する日秘商工会議所から両国政府に対し要望の声が寄せられていたものであり、同条約が近い将来発効に至れば日本からの新規直接投資がさらに増えることにつながるものと期待される。

日本とペルーの2国間関係は13年に日本とペルーの外交関係設立140周年を迎えた他、19年には日本人のペルー移住120周年を迎える。先の二国間合意では同年を「日本ペルー交流年」と定め両国の交流を拡大させるとしており、研修・留学生を含む若い世代の交流促進が期待される。こうした人材が将来友好の懸け橋として活躍し、両国関係を維持、発展させるであろうと確信する。また、21年にはペルー共和国の独立200周年を迎え、政府はこれをターゲットに多くの目標を定め持続的成長を目指す。日本が如何なる形でペルーのさらなる発展に協力できるのか、共に考えていきたい。

(本稿の内容及び意見は執筆者個人に属し、JETROの公式見解を示すものではない。)

(ふじもと まさゆき 日本貿易促進機構(JETRO)リマ事務所長)